

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社U - N E X T
【英訳名】	U-NEXT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇野 康秀
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目35番2号
【電話番号】	03-6741-4426
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 堀内 雅生
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目35番2号
【電話番号】	03-6741-4428
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 堀内 雅生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期 連結累計期間	第9期 第3四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年9月30日	自平成28年1月1日 至平成28年9月30日	自平成27年1月1日 至平成27年12月31日
売上高 (千円)	24,928,105	33,052,423	33,964,057
経常利益又は経常損失 () (千円)	918,212	675,448	977,203
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	552,063	1,164,565	522,503
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	582,202	1,142,443	562,037
純資産額 (千円)	4,835,041	3,584,239	4,817,584
総資産額 (千円)	10,289,362	17,458,629	12,236,021
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	33.61	70.90	31.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.36	-	31.57
自己資本比率 (%)	46.5	20.0	38.9

回次	第8期 第3四半期 連結会計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	10.75	68.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第9期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。
5. 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、コミュニケーションネットワーク事業で、アルテリア・ネットワークス株式会社が運営する集合住宅向け固定ブロードバンド回線サービス事業につき、その一部を譲り受け、新たに「U-NEXT光01」として平成28年3月より新サービスの展開を開始いたしました。

本事業の取得により、固定ブロードバンド回線サービスの顧客基盤が大幅に拡大するとともに、顧客へ提供できるサービスラインナップの拡充を図り、かつ安定的な事業収入を得て今後の業績に寄与するものと判断しております。

セグメントは、「U-NEXT（ユーネクスト）」の名称で映像をはじめとしたデジタルコンテンツ配信サービスを提供するコンテンツプラットフォーム事業及び通信事業者が提供するインターネットサービス等の代理店販売や「U-mobile（ユーモバイル）」の名称で提供するモバイル通信サービス及び「U-NEXT光」の名称で提供する固定ブロードバンド回線サービスを提供するコミュニケーションネットワーク事業の2つに分類しており、当該2事業はセグメント情報における区分と同一であります。

当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（コンテンツプラットフォーム事業）

平成28年2月2日にカルチュア・ネクスト・プロダクション株式会社を関連会社化しております。

（コミュニケーションネットワーク事業）

平成28年3月31日に株式会社UPSIDEを子会社化しましたが、平成28年5月30日株式譲渡により子会社、関係会社から除外しております。

この結果、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社4社及び持分法適用関連会社3社で構成されることになりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

新規事業について

当社グループのコミュニケーションネットワーク事業において、事業譲受により新たに開始した光インターネット回線「U-NEXT光01」については、当社の「U-NEXT光」と競合するサービスであり、現時点では、対応設備が導入されている建物が限定されているため、販売活動における重複は生じないと理解しておりますが、今後契約者数が増加した場合に、販売活動が重複することや、当社のサービス間での契約切替などが増加し、市場動向と同等の水準では契約数が増加しない可能性があります。また、事業運営に必要な通信設備等の提供並びに運用・保守は、アルテリア・ネットワークス株式会社に委託する形で事業を継続しております。設備投資などは、十分に協議して進めてまいりますが、必ずしも当社の意図する形では行われぬ可能性があります。

また両社間における運営システムの移管作業については、運営上の支障が生じる可能性があります。

従って、現時点において当社グループが想定する収益の見通しに重大な相違が生じる可能性があるほか、今後予想し得ない費用が発生する可能性もあり、かかる事態が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益又は四半期純損失（ ）」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（ ））」としております。

(1) 業績の状況

コンテンツプラットフォーム事業においては、映像配信サービス（ビデオ・オン・デマンド（VOD））の市場規模は平成27年には前年比112%の1,410億円（一般財団法人デジタルコンテンツ協会調べ）と推定されております。今後も新規事業者の参入によるプロモーション増大やテレビ視聴向けサービス強化などで市場は活性化し、平成32年には2,270億円（同）まで成長すると推定されております。

コミュニケーションネットワーク事業においては、固定ブロードバンドサービス市場は、平成28年3月末時点での加入者数が3,782万件（光回線・ADSL・CATVインターネットの合計、株式会社ICT総研調べ）となりました。

そのうち光回線は2,790万件で74%を占めており、平成30年3月末には3,110万件（同）に成長すると推定されております。

また、MVNOサービス市場では、当社グループが提供する「低価格SIM」を含む独自サービス型SIMの回線契約数は、平成28年3月末で前年比65.5%増の539.4万回線（株式会社MM総研調べ）となりました。平成30年3月末には1,170万回線（同）に成長すると推計されています。

このような環境のもと、当社グループでは一層の事業規模の拡大を図るために、既存のサービスの拡充、新規サービスの導入を積極的に行ってまいりました。一方で急速な事業拡大に伴い、コミュニケーションネットワーク事業において、回収不能債権の増加、棚卸資産評価損および主にソフトウェアにかかる減損損失が生じております。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は33,052百万円（前年同期比32.6%増）、営業損失は648百万円（前年同期は営業利益919百万円）、経常損失は675百万円（前年同期は経常利益918百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,164百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益552百万円）となりました。

当社グループの各セグメント別の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

<コンテンツプラットフォーム事業>

コンテンツプラットフォーム事業では、映像配信サービス「U-NEXT」の顧客維持・拡大・顧客満足度向上に向けて電子書籍、音楽等の新たなマルチメディアサービスの提供、更なるコンテンツラインナップの充実に向けた積極的なコンテンツ投資を引き続き行いました。平成28年4月には、NHKオンデマンドの配信開始や、「ドルネク！」(「アイドル」×「U-NEXT」)ブランドでのアイドルコンテンツの強化などに取り組んでおります。

またWEBプロモーションにおける施策、シネマコンプレックス等へのサービスのOEM(相手先ブランド)提供等のアライアンスの強化を積極的に推し進めており、これらの活動が、契約者数の獲得増及び契約者数の堅調な推移につながり、事業規模を拡大することができました。また、今冬以降よりCCC AIR株式会社と共同で「TSUTAYA movie powered by U-NEXT」を提供することにも合意しております。

この結果、コンテンツプラットフォーム事業における売上高は11,367百万円(前年同期比28.6%増)、営業利益は686百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

<コミュニケーションネットワーク事業>

コミュニケーションネットワーク事業におけるブロードバンドインターネット回線の販売代理店サービスでは、不動産業者を含めた代理店網を活用した販売活動が引き続き堅調で、フレッツ光回線の契約獲得数は順調に推移しております。

MVNOサービス「U-mobile」においては、低価格SIMサービスの認知度の高まりを背景に積極的な営業展開を行い、販売店網の拡大だけでなく、「U-mobile」専門ショップ「U-NEXTストア」の出店を進め、顧客とのタッチポイントの増加に取り組むとともに、「U-mobile SUPER」、「U-mobile PREMIUM」、「U-mobile MAX」などの新しいサービスプランの提供開始、日本通信株式会社、株式会社インターネットイニシアティブ(IIJ)との協業関係の構築など、市場の急成長に合わせた対応を行っております。また、プリペイドSIMにおいても、空港での自販機の設置の推進、春秋航空での機内販売開始など、新しい販売手法にも取り組んでおります。このような活動により、契約回線数を伸ばすことができました。

また、光インターネットサービス「U-NEXT光」については、新サービス開始・運用に係るシステム開発に時間を要したことや、料金回収ルールを厳格化させたことから、当初計画より販売活動をペースダウンさせております。平成28年3月にアルテリア・ネットワークス株式会社から承継を受けた「U-NEXT光01」については、安定的に推移しております。

一方で、「U-mobile」、「U-NEXT光」とともに、市場拡大の中、顧客層を多方面に広げた影響で、回収不能債権が増加したことによる貸倒引当金を計上しております。また「U-mobile」においては、自社で調達したスマートフォン端末の販売計画を見直したことによるたな卸資産評価損を計上しております。これらの資産の整理に加えて、収支構造、オペレーション等の大幅な見直しを実行しておりますが、現時点での損失計上の影響も加味して、主にソフトウェアにかかる減損損失についても計上しております。

この結果、コミュニケーションネットワーク事業における売上高は21,684百万円(前年同期比34.8%増)、営業損失は849百万円(前年同期は営業利益640百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,222百万円増加し、17,458百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が692百万円減少したものの、売掛金が2,947百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて2,366百万円増加し、12,598百万円となりました。

固定資産は、のれんが2,649百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて2,855百万円増加し、4,860百万円となりました。

(負債)

流動負債は、買掛金が1,438百万円、短期借入金が1,050百万円、1年内返済予定の長期借入金が596百万円及びその他流動負債が1,460百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて4,411百万円増加し、10,874百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が2,037百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて2,044百万円増加し、2,999百万円となりました。

(純資産)

純資産は、配当金の支払いにより利益剰余金が98百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴い利益剰余金が1,164百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べて1,233百万円減少し、3,584百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はございません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,702,400
計	65,702,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,425,600	16,425,600	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数は、100株 あります。完全議決権株式 であり、権利内容に何ら限 定の無い当社における標準 となる株式であります。
計	16,425,600	16,425,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	16,425,600	-	1,776,340	-	1,676,340

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,424,100	164,241	1単元の株式数は、100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	16,425,600	-	-
総株主の議決権	-	164,241	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,154,530	2,461,886
売掛金	5,752,328	8,699,479
たな卸資産	252,887	451,971
その他	1,360,680	2,133,852
貸倒引当金	288,705	1,148,835
流動資産合計	10,231,720	12,598,355
固定資産		
有形固定資産	511,259	503,633
無形固定資産		
のれん	2,509	2,651,882
その他	1,218,338	1,315,083
無形固定資産合計	1,220,848	3,966,965
投資その他の資産	272,192	389,674
固定資産合計	2,004,300	4,860,273
資産合計	12,236,021	17,458,629
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,724,704	4,208,447
短期借入金	1,000,000	2,050,006
1年内返済予定の長期借入金	346,916	943,876
未払金	1,168,928	1,276,725
未払法人税等	406,643	69,602
賞与引当金	-	76,150
販売促進引当金	45,748	18,703
その他	770,626	2,231,146
流動負債合計	6,463,568	10,874,657
固定負債		
長期借入金	913,333	2,951,209
その他	41,535	48,523
固定負債合計	954,868	2,999,732
負債合計	7,418,436	13,874,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,776,340	1,776,340
資本剰余金	1,734,331	1,734,331
利益剰余金	1,249,051	14,066
株主資本合計	4,759,723	3,496,604
新株予約権	6,319	13,971
非支配株主持分	51,541	73,663
純資産合計	4,817,584	3,584,239
負債純資産合計	12,236,021	17,458,629

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	24,928,105	33,052,423
売上原価	15,570,603	20,691,312
売上総利益	9,357,501	12,361,111
返品調整引当金戻入額	3,141	-
差引売上総利益	9,360,642	12,361,111
販売費及び一般管理費	8,440,851	13,009,741
営業利益又は営業損失()	919,791	648,629
営業外収益		
受取利息	486	901
持分法による投資利益	17,497	-
為替差益	-	8,516
設備賃貸料	-	10,522
その他	3,817	5,078
営業外収益合計	21,801	25,018
営業外費用		
支払利息	11,462	32,146
持分法による投資損失	-	1,502
為替差損	5,055	-
支払手数料	-	16,200
その他	6,861	1,987
営業外費用合計	23,380	51,837
経常利益又は経常損失()	918,212	675,448
特別利益		
段階取得に係る差益	-	3,323
その他	-	289
特別利益合計	-	3,612
特別損失		
減損損失	-	546,818
特別損失合計	-	546,818
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	918,212	1,218,653
法人税、住民税及び事業税	463,717	205,763
法人税等調整額	127,706	281,973
法人税等合計	336,010	76,210
四半期純利益又は四半期純損失()	582,202	1,142,443
非支配株主に帰属する四半期純利益	30,139	22,121
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	552,063	1,164,565

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	582,202	1,142,443
四半期包括利益	582,202	1,142,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	552,063	1,164,565
非支配株主に係る四半期包括利益	30,139	22,121

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間に連結の範囲に含めました株式会社UPSIDEは、株式の売却により第2四半期連結会計期間に連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、カルチュア・ネクスト・プロダクション株式会社を共同出資により設立したため、同社を持分法の適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

当該会計方針の変更に伴う当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
減価償却費	244,054千円	446,627千円
のれんの償却額	1,046	350,627

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	65,702	12	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	98,553	6	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

(注) 当社は、平成27年9月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、基準日が平成27年12月31日の1株当たり配当額については、株式分割後の金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の当該1株当たり配当額は18円となります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンテンツプラットフォーム事業	コミュニケーションネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,841,157	16,086,947	24,928,105	-	24,928,105
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,841,157	16,086,947	24,928,105	-	24,928,105
セグメント利益	699,918	640,473	1,340,392	420,601	919,791

(注)1. セグメント利益の調整額 420,601千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンテンツプラットフォーム事業	コミュニケーションネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,367,922	21,684,501	33,052,423	-	33,052,423
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,367,922	21,684,501	33,052,423	-	33,052,423
セグメント利益又は損失 ()	686,679	849,236	162,556	486,073	648,629

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 486,073千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「コミュニケーションネットワーク事業」セグメントにおいて、収益性が低下しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれる一部のサービスに対する資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において546,818千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「コミュニケーションネットワーク事業」セグメントにおいて、平成28年3月8日付でアルテリア・ネットワークス株式会社が運営する集合住宅向け固定ブロードバンド回線事業を譲り受けました。なお、当該事象によるのれんの増加額は3,000,000千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	33.61円	70.90円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	552,063	1,164,565
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	552,063	1,164,565
普通株式の期中平均株式数(株)	16,425,600	16,425,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	33.36円	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	124,238	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成27年4月21日取締役会決議の第2回新株予約権(新株予約権の数183個)	-

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失()、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額、普通株式の期中平均株式数及び普通株式増加数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社U - N E X T

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社U - N E X Tの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社U - N E X T及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。